

四半期報告書

(第8期第3四半期)

株式会社ジーダット

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 橋 眞 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目2番5号
(平成21年8月15日から本店所在地 東京都中央区日本橋小舟町6番6号が上記のように移転していません。)

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増 山 雅 美

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目2番5号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増 山 雅 美

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 前第3四半期連結 累計期間	第8期 当第3四半期連結 累計期間	第7期 前第3四半期連結 会計期間	第8期 当第3四半期連結 会計期間	第7期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月 1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	1,649,083	1,083,948	414,609	388,958	2,074,476
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	294,635	6,101	△27,885	△757	264,647
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	74,689	△5,417	△141,066	△1,096	58,999
純資産額 (千円)	—	—	2,467,191	2,403,527	2,447,655
総資産額 (千円)	—	—	2,918,264	2,733,718	2,826,938
1株当たり純資産額 (円)	—	—	128,499.56	125,183.74	127,482.06
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (円)	3,890.05	△282.14	△7,347.22	△57.10	3,072.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	84.54	87.92	86.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,342	52,934	—	—	138,933
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△348,050	△10,605	—	—	△373,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△38,400	△38,400	—	—	△38,400
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,203,592	1,074,396	1,070,778
従業員数 (名)	—	—	121	128	123

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第7期前第3四半期連結累計期間及び第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第7期前第3四半期連結会計期間、第8期当第3四半期連結累計期間及び第8期当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれて
いる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	128
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	82
---------	----

(注) 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者9名を除いた就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング業であり、生産実績の把握が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

仕入区分(注)	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
材 料	15,416	△46.7
商 品	28,701	74.7
合計	44,118	△2.7

(注) 1 当社企業グループは仕入実績を売上原価の区別で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注区分(注)	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製品及び商品	171,481	41.9	168,107	△11.2
サービス	113,898	△9.0	245,788	△9.9
合計	285,379	16.0	413,896	△10.4

(注) 1 当社企業グループは受注実績を売上区別で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売区分(注)	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製品及び商品	190,155	5.3
サービス	198,803	△15.1
合計	388,958	△6.2

(注) 1 当社企業グループは販売実績を売上区別で記載しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ(株)	22,128	5.3	51,623	13.3
(株)ルネサステクノロジ	39,027	9.4	41,365	10.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）における日本経済は、政府主導による緊急経済対策の効果等により一部には景気回復の兆しも見られますが、雇用情勢の悪化を背景に個人消費が低調に推移しており、また米国経済の失速等による景気の二番底の懸念もあることから先行き不透明感が強く、依然として厳しい景況が続いております。

当社企業グループの主要な顧客である国内半導体関連及び液晶関連の製造業につきましては、中国を始めとする各国政府の景気拡大策やエコ推進策により、生産量および販売額とも回復基調となっておりますが、各顧客企業とも利益面での厳しさと先行きの不透明感から、設備投資に関しては引き続き極めて慎重な姿勢を崩していません。

当社企業グループが扱うEDA製品もこの影響を大きく受けており、また新規市場開拓のための新製品リリースも第4四半期以降になることから、既存顧客の増設、新規開拓とも引き続き厳しい状況で推移しております。他方、好調な韓国市場や中国市場に対して、優位性の高い製品を中核とした設計フローの提案を積極的に推し進めておりますが、短期的な成果をあげるまでに至っておりません。

当第3四半期連結会計期間の売上高は3億88百万円（前年同四半期比6.2%減）となり、営業損失は11百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）、経常損失は0.7百万円（前年同四半期は経常損失27百万円）、四半期純損失は1百万円（前年同四半期は四半期純損失1億41百万円）となりました。

(売上高)

当第3四半期連結会計期間における種目別の売上高は、製品及び商品売上高は1億90百万円（前年同四半期比5.3%増）、サービス売上高は1億98百万円（前年同四半期比15.1%減）、合計で3億88百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

製品売上高については回復傾向にあります。サービス売上高のほとんどを占める保守売上が顧客との年間保守契約によるケースが多く、第2四半期連結会計期間に引続き減少いたしました。

市場別では、半導体市場の売上高は2億19百万円（前年同四半期比19.7%減）と減少しておりますが、液晶等のFPD（Flat Panel Display）市場の売上高は1億69百万円（前年同四半期比19.9%増）と増加しております。

(売上総利益)

当第3四半期連結会計期間における売上原価は1億24百万円（前年同四半期比14.6%減）となり、売上総利益は2億64百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

(営業損失)

当第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、費用の全面的な見直しを行いました。しかしながらその中でも、開発テーマの優先付けを行い、新製品の研究開発、既存製品の機能強化を図りました。

販売費及び一般管理費の主要なものは、研究開発費1億13百万円、給料及び手当67百万円、役員報酬10百万円、賞与引当金繰入額8百万円であります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は2億76百万円（前年同四半期比7.7%減）となり、営業損失は11百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）となりました。

(経常損失)

営業外収益の主要なものは、助成金収入4百万円、受取利息4百万円であり、営業外収益の合計は11百万円（前年同四半期比305.3%増）となりました。営業外費用はありません（前年同四半期もありません）。

以上の結果、経常損失は0.7百万円（前年同四半期は経常損失27百万円）となりました。

(四半期純損失)

特別利益及び特別損失はありません（前年同四半期は特別利益はありませんが、特別損失は1億21百万円）。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は0.7百万円（前年同四半期は税金等調整前純損失1億49百万円）となり、法人税、住民税及び事業税として△0.1百万円、法人税等調整額として0.4百万円計上したことにより、四半期純損失は1百万円（前年同四半期は四半期純損失1億41百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して93百万円減少し27億33百万円となりました。内訳としては、流動資産が95百万円減少し13億78百万円、固定資産が1百万円増加し13億54百万円となりました。

流動資産が減少した主な要因は、現金及び預金が3百万円増加し10億74百万円となりましたが、受取手形及び売掛金が81百万円減少し2億16百万円、繰延税金資産が17百万円減少し22百万円となったことによるものであります。

固定資産が増加した主な要因は、無形固定資産が7百万円減少し33百万円、敷金の回収・差入による差額等で投資その他の資産のその他が30百万円減少し50百万円となりましたが、有形固定資産が18百万円増加し39百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が22百万円増加し2億30百万円となったことによるものであります。

(負債の部)

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して49百万円減少し3億30百万円となりました。

流動負債が減少した主な要因は、前受金が54百万円増加し1億95百万円となりましたが、買掛金が5百

万円減少し57百万円、未払法人税等が25百万円減少し3百万円、賞与引当金が62百万円減少し17百万円となったことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して44百万円減少し24億3百万円となりました。純資産が減少した主な要因は、四半期純損失は5百万円と、剰余金の配当38百万円によるものであります。また自己資本比率は前連結会計年度末の86.6%から87.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、10億74百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前年同四半期は1億65百万円でしたが、当第3四半期連結会計期間は33百万円でした。主な要因は、売上債権の減少が23百万円あった一方、賞与引当金の減少が32百万円、前受金の減少が52百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期は0.4百万円の回収でしたが、当第3四半期連結会計期間は21百万円の使用となりました。主な要因は、有形固定資産の取得が22百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期同様ありませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は1億13百万円（前年同四半期比23.0%増）であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,500	19,500	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用 していません。
計	19,500	19,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年 12月31日	—	19,500	—	760,007	—	890,558

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,500	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区日本橋人形町2-26-5	300	—	300	1.5
計	—	300	—	300	1.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	57,000	60,900	71,900	68,500	68,000	63,600	58,000	50,000	51,400
最低(円)	48,250	50,500	61,500	58,400	61,500	56,000	50,000	41,700	40,600

(注) 株価は、㈱ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,396	1,070,778
受取手形及び売掛金	※4 216,972	※4 298,703
たな卸資産	※1 11,620	※1 13,180
繰延税金資産	22,570	39,963
その他	55,778	54,821
貸倒引当金	△2,500	△3,400
流動資産合計	1,378,839	1,474,046
固定資産		
有形固定資産	※2 39,657	※2 21,063
無形固定資産	33,159	40,466
投資その他の資産		
長期貸付金	1,433	3,518
繰延税金資産	230,159	207,281
長期預金	※3 1,000,000	※3 1,000,000
その他	50,470	80,561
投資その他の資産合計	1,282,062	1,291,361
固定資産合計	1,354,879	1,352,891
資産合計	2,733,718	2,826,938
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,488	63,239
未払法人税等	3,497	28,900
賞与引当金	17,460	80,226
前受金	195,324	—
その他	56,419	206,915
流動負債合計	330,190	379,282
負債合計	330,190	379,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	787,729	831,547
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,405,618	2,449,435
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△2,090	△1,780
評価・換算差額等合計	△2,090	△1,780
純資産合計	2,403,527	2,447,655
負債純資産合計	2,733,718	2,826,938

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,649,083	1,083,948
売上原価	471,193	355,074
売上総利益	1,177,889	728,874
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,650	32,535
給料及び手当	283,179	232,402
賞与引当金繰入額	22,148	8,775
研究開発費	306,576	307,568
その他	268,518	210,656
販売費及び一般管理費合計	913,073	791,938
営業利益又は営業損失(△)	264,816	△63,063
営業外収益		
受取利息	8,503	10,500
投資有価証券売却益	2,000	—
受取研究開発助成金	17,424	—
助成金収入	—	57,680
その他	2,090	1,001
営業外収益合計	30,017	69,181
営業外費用		
為替差損	198	17
営業外費用合計	198	17
経常利益	294,635	6,101
特別損失		
投資有価証券評価損	121,940	—
固定資産除却損	—	3,134
事務所移転費用	—	11,000
特別損失合計	121,940	14,134
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	172,695	△8,033
法人税、住民税及び事業税	95,703	2,869
法人税等調整額	2,302	△5,485
法人税等合計	98,005	△2,616
四半期純利益又は四半期純損失(△)	74,689	△5,417

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	414,609	388,958
売上原価	145,943	124,697
売上総利益	268,666	264,260
販売費及び一般管理費		
役員報酬	11,850	10,845
給料及び手当	75,469	67,108
賞与引当金繰入額	22,148	8,775
研究開発費	92,241	113,468
その他	97,577	75,902
販売費及び一般管理費合計	299,286	276,099
営業損失(△)	△30,619	△11,838
営業外収益		
受取利息	2,462	4,254
助成金収入	—	4,555
その他	271	2,272
営業外収益合計	2,734	11,081
経常損失(△)	△27,885	△757
特別損失		
投資有価証券評価損	121,940	—
特別損失合計	121,940	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,825	△757
法人税、住民税及び事業税	△24,347	△145
法人税等調整額	15,588	484
法人税等合計	△8,759	339
四半期純損失(△)	△141,066	△1,096

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	172,695	△8,033
減価償却費	13,269	16,267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,600	△900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,879	△62,766
受取利息	△8,503	△10,500
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,000	—
投資有価証券評価損益(△は益)	121,940	—
固定資産除却損	—	3,134
移転費用	—	11,000
売上債権の増減額(△は増加)	140,203	81,730
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,283	1,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,097	△5,751
前受金の増減額(△は減少)	102,121	54,556
その他	△17,679	△13,837
小計	411,753	66,459
利息の受取額	10,314	12,406
法人税等の支払額	△179,725	△25,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,342	52,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,464	△30,297
無形固定資産の取得による支出	△38,469	△645
投資有価証券の売却による収入	2,000	—
貸付金の回収による収入	2,024	2,054
敷金の差入による支出	—	△17,654
敷金の回収による収入	—	49,390
定期預金の預入による支出	△300,000	—
その他	859	△13,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,050	△10,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△38,400	△38,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,400	△38,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△666	△310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△144,774	3,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,367	1,070,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,203,592	※1 1,074,396

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において「受取研究開発助成金」と表示しておりました勘定科目は、前連結会計年度末においてXBRL化に伴い「助成金収入」に変更していることから、当第3四半期連結累計期間では「助成金収入」に変更して表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、第1四半期連結会計期間におきまして負債及び純資産の合計額の100分の10を超える金額となりましたので区分掲記しておりますが、当第3四半期連結会計期間におきましても継続して区分掲記しております。なお前第3四半期連結会計期間の「前受金」の金額は、213,380千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)										
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">11,478千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">11,620千円</td> </tr> </table>	原材料	11,478千円	仕掛品	141千円	合 計	11,620千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">13,180千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,180千円</td> </tr> </table>	原材料	13,180千円	合 計	13,180千円
原材料	11,478千円										
仕掛品	141千円										
合 計	11,620千円										
原材料	13,180千円										
合 計	13,180千円										
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 37,792千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 50,310千円</p>										
<p>※3 長期預金のうち500,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※3 長期預金のうち500,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>										
<p>※4 四半期連結会計期間末日の満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。 当第3四半期連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 12,113千円</p>	<p>※4 —</p>										

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	300

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,400	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルテーションの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルテーションの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略してあります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略してあります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

時価のある有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 125,183円 74銭	1株当たり純資産額 127,482円 06銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,403,527	2,447,655
普通株式に係る純資産額(千円)	2,403,527	2,447,655
差額の内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,500	19,500
普通株式の自己株式数(株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	19,200	19,200

2 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 3,890円 05銭	1株当たり四半期純損失 282円 14銭

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益等の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	74,689	△5,417
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	74,689	△5,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 7,347円 22銭	1株当たり四半期純損失 57円 10銭

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益等の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△141,066	△1,096
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△141,066	△1,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 5日

株式会社ジーダット

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 3日

株式会社ジーダット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【会社名】	株式会社ジーダット
【英訳名】	Jedat Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 橋 眞 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当者なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石橋眞一は、当社の第8期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。